



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月24日

上場取引所 東

上場会社名 マネックスグループ株式会社

コード番号 8698 URL <http://www.monexgroup.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO

(氏名) 松本 大

問合せ先責任者 (役職名) CFO

(氏名) 上田 雅貴

TEL 03-4323-8698

四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日

配当支払開始予定日

平成24年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け、機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	15,856	7.9	14,154	8.0	△905	—	△747	—	239	△75.2
24年3月期第2四半期	14,697	15.9	13,108	16.2	1,721	△23.5	1,760	△29.4	963	△39.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,896百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 108百万円 (△93.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	79.84	—
24年3月期第2四半期	312.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	524,893	70,033	13.3
24年3月期	535,663	72,459	13.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 69,992百万円 24年3月期 72,202百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
25年3月期	—	110.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

期末の配当予想額は未定です。

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である証券ビジネスは、株式市況の影響を大きく受け、業績予想が困難な状況であるため将来の業績予想は開示しておりません。

なお、営業収益、純営業収益、証券子会社における株式の約定件数などにつきましては、月次業績を別途開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) ソニーバンク証券株式会社、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	2,996,805 株	24年3月期	2,996,805 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	— 株	24年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	2,996,805 株	24年3月期2Q	3,082,519 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は成長企業として中長期的な戦略展開を企図しており、必要な内部留保を行いつつ、業績連動型の株主還元を実施することを基本方針としております。従来は配当および自己株式取得を含めた総還元性向を指標とし、連結当期純利益の50%をめぐとした株主還元を行うこととしておりましたが、平成25年3月期より株主還元の方針として、配当については当期利益に対する配当性向30%またはDOE(株主資本配当率)1%のいずれか高い方とし、自己株式取得については、財務状況に合わせた機動的な経営判断により実施を検討することといたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	7
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間) .....	9
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(4) その他の注記情報 .....	10
4. 補足情報 .....	16
(1) 平成25年3月期 第2四半期決算資料 .....	16
(2) 四半期連結業績の推移 .....	19
(3) 主要な連結子会社の業績の概要 .....	20
(4) 口座数等の推移 .....	22

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ(当社および連結子会社)は、オンライン証券ビジネスを主要な事業として、日本、米国および香港に主要な拠点を有し展開しております。

(連結)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	14,697	15,856	1,159	7.9%増
純営業収益	13,108	14,154	1,045	8.0%増
販売費・一般管理費	11,386	15,059	3,672	32.3%増
営業利益又は営業損失(△)	1,721	△905	△2,627	—
経常利益又は経常損失(△)	1,760	△747	△2,507	—
税金等調整前四半期純利益	1,768	256	△1,512	85.5%減
法人税等	781	4	△777	99.5%減
四半期純利益	963	239	△724	75.2%減

(注) 前第2四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc.を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は3ヵ月間となります。

前第2四半期連結累計期間中の平成23年6月に米国のTradeStation Group, Inc.を買収したことや、平成23年11月に米国のIBFX Holdings, LLCを買収したことにより、当第2四半期連結累計期間の営業収益は15,856百万円(前年同四半期比7.9%増)となったものの、米国における顧客の取引が低迷した結果、想定より低い伸びにとどまっております。

一方、販売費・一般管理費は米国子会社の連結により増加し15,059百万円(同32.3%増)となった結果、営業損失は905百万円(前年同四半期は1,721百万円の営業利益)、経常損失は747百万円(前年同四半期は1,760百万円の経常利益)となりました。

特別利益として、マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式の譲渡およびアストマックス株式会社の関連会社化による持分変動利益337百万円、金融商品取引責任準備金戻入290百万円ならびにソニーバンク証券株式会社買収による負ののれん発生益209百万円など998百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は256百万円、四半期純利益は239百万円となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(日本)

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	11,532	10,349	△1,183	10.3%減
純営業収益	10,154	9,101	△1,053	10.4%減
販売費・一般管理費	8,444	8,171	△273	3.2%減
セグメント利益(営業利益)	1,709	930	△779	45.6%減

当第2四半期連結累計期間における日本の株式市場は低調に推移し、前期末10,000円台を回復した日経平均株価は期初から一転下落基調に転じ6月上旬には8,000円台前半まで下げ続け、その後も売買高が伴わないまま、9月末は8,800円台となりました。東京、大阪、名古屋の三証券取引所の1営業日平均個人売買代金は3,688億円となり、前年同四半期比で17.5%減少しました。

このような環境の下、マネックス証券株式会社では、スマートフォン向けサービスの拡充などお客様の利便性の向上に努めましたが、株式市場の個人売買代金が減少した影響が大きく、受入手数料は4,568百万円(同16.8%減)にとどまりました。また、仕組債を中心とする債券の販売は好調であったものの、円高の長期化および外国為替相場の変動が小さかったことからFX取引金額は減少しており、トレーディング損益は2,021百万円(同22.0%減)となりました。

一方、金融収支は顧客分別金信託の債券ポートフォリオ入れ替えによる一時的な金融収益489百万円を含め、2,375百万円（同19.5%増）と増加し、営業収益は10,349百万円（同10.3%減）、純営業収益は9,101百万円（同10.4%減）となりました。

販売費・一般管理費は、口座獲得を積極的に展開したことにより広告宣伝費が537百万円（同13.2%増）と増加したもののバックオフィス業務の外部委託廃止による費用削減などを行ったため事務費が2,275百万円（同5.1%減）となり、合計で8,171百万円（同3.2%減）となりました。

以上の結果、セグメント利益（営業利益）は930百万円（同45.6%減）となりました。

（米国・欧州・豪州）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	2,926	5,427	2,501	85.5%増
純営業収益	2,716	4,908	2,191	80.7%増
販売費・一般管理費	2,706	6,685	3,979	147.0%増
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	9	△1,777	△1,787	—

（注）前第2四半期連結累計期間にTradeStation Group, Inc. を子会社化しております。同期間の業績に含まれる同社の業績は3ヵ月間となります。

米国証券子会社はアクティブ・トレーダーを主な顧客層としていることから、その業績はVIX（ボラティリティ・インデックス）指数が高くなると収益が増える傾向にあります。しかしながら、前年同四半期中の同指数が平均24.08ポイントであったのに比して、当第2四半期連結累計期間は平均18.12ポイントと下落したため、厳しい環境となりました。また、全世界的にFX取引が低迷しており、米国子会社のFX取引金額も大幅に落ち込みました。

このような環境の下、平成24年5月より新しい広告宣伝をテレビ、インターネット、電子メールなどの媒体で展開し企業サイトへの誘導を図るなど認知度向上および新規口座獲得に繋げる営業施策を実施しました。また、米国子会社の技術開発力を活用してグループ全体のシステム内製化およびグローバル化を進める中長期戦略をグループ全体で推進しているため、米国における開発人員の増強および開発コスト抑制のためのコストリカ共和国での開発拠点設置などを実施しました。

営業収益は5,427百万円（同85.5%増）、純営業収益は4,908百万円（同80.7%増）となる一方、のれん償却額316百万円を含めた販売費・一般管理費が6,685百万円（同147.0%増）となったためセグメント損失（営業損失）は1,777百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

（香港）

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
営業収益	268	164	△103	38.6%減
純営業収益	267	164	△103	38.6%減
販売費・一般管理費	234	222	△12	5.5%減
セグメント利益又は損失（△） （営業利益又は損失（△））	32	△57	△90	—

香港株式市況の低迷により、受入手数料が95百万円（同44.7%減）にとどまりました。

その結果、営業収益は164百万円（同38.6%減）、純営業収益は164百万円（同38.6%減）、セグメント損失（営業損失）は57百万円（前年同四半期は32百万円のセグメント利益）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

(連結)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産	535,663	524,893	△10,769
純資産	72,459	70,033	△2,425
負債合計	463,203	454,859	△8,343
自己資本	72,202	69,992	△2,209

当第2四半期連結会計期間末の資産については、預託金などの減少により524,893百万円(前連結会計年度末比10,769百万円減)となり、負債については、預り金などの減少により454,859百万円(同8,343百万円減)となりました。また純資産は、前連結会計年度末に比べて円高が進んだことによる、為替換算調整勘定の減少1,432百万円などがあり70,033百万円(同2,425百万円減)となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、国内の株式市況のみに依存しない収益基盤の構築を目的として、日本国内のほか、米国、欧州(英国)、豪州および香港に事業拠点をもち、事業ポートフォリオの地域分散を図っております。国内については、主要な収益源である株式委託手数料の確保および拡大に努めつつ、FXや投資信託、債券など株式以外のビジネスも強化し、株式市況に左右されにくい安定した収益基盤の構築を進めております。米国においては、主要な収益源である株式、先物取引、オプション取引に加え、FX取引について拡充を図る計画です。また、米国子会社の技術開発力を活かした独自プラットフォームの開発・展開により、収益機会を拡大させるほか、固定費を中心としたコスト削減・管理を進めてまいります。当連結会計年度においては主要な収益源である株式および外国為替市場の低迷が全世界的に顕著であるため、グループの継続的な利益確保を目的として、今後追加的なコスト抑制を実施する計画です。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成24年8月1日付でソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

従来、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ44百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は44百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	40,381	42,664
預託金	247,745	230,686
金銭の信託	44,153	42,303
トレーディング商品	12,657	16,445
商品有価証券等	1,645	2,266
デリバティブ取引	11,012	14,179
有価証券	9,765	10,824
営業投資有価証券	521	18
約定見返勘定	32	—
信用取引資産	90,794	90,562
信用取引貸付金	85,566	87,318
信用取引借証券担保金	5,228	3,244
有価証券担保貸付金	15,339	24,607
借入有価証券担保金	15,339	24,607
募集等払込金	786	880
短期差入保証金	12,423	8,381
未収収益	2,889	3,063
短期貸付金	6,697	4,909
繰延税金資産	1,015	771
その他の流動資産	2,605	2,642
貸倒引当金	△94	△11
流動資産計	487,716	478,750
固定資産		
有形固定資産	1,317	1,249
無形固定資産	35,614	34,528
のれん	※1 18,319	※1 17,035
技術関連資産	8,964	8,175
顧客関連資産	3,503	3,217
その他	4,826	6,100
投資その他の資産	11,015	10,364
投資有価証券	10,235	9,528
長期差入保証金	289	419
繰延税金資産	412	334
長期立替金	436	413
その他	78	82
貸倒引当金	△436	△414
固定資産計	47,946	46,142
資産合計	535,663	524,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	5,284	2,629
デリバティブ取引	5,284	2,629
約定見返勘定	—	667
信用取引負債	27,825	17,544
信用取引借入金	2,756	984
信用取引貸証券受入金	25,068	16,560
有価証券担保借入金	24,776	40,146
有価証券貸借取引受入金	24,776	40,146
預り金	185,796	176,350
受入保証金	125,582	124,174
短期借入金	63,000	66,200
1年内償還予定の社債	280	266
1年内返済予定の長期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	391	307
未払消費税等	59	9
賞与引当金	267	341
役員賞与引当金	11	10
ポイント引当金	146	155
その他の流動負債	2,078	1,972
流動負債計	438,001	433,276
<b>固定負債</b>		
長期借入金	16,500	15,250
長期預り金	1,027	—
繰延税金負債	6,544	5,486
固定負債計	24,071	20,736
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	1,130	846
特別法上の準備金計	1,130	846
負債合計	463,203	454,859
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,393	10,393
資本剰余金	40,592	40,592
利益剰余金	17,359	17,298
株主資本合計	68,345	68,285
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,620	2,904
為替換算調整勘定	235	△1,197
その他の包括利益累計額合計	3,856	1,707
少数株主持分	257	41
純資産合計	72,459	70,033
負債・純資産合計	535,663	524,893



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業収益		
受入手数料	7,933	8,112
委託手数料	6,061	5,938
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	1	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	269	166
その他の受入手数料	1,601	1,999
トレーディング損益	2,591	2,940
営業投資有価証券関連損益	△26	△5
金融収益	3,965	4,535
その他の営業収益	232	274
営業収益計	14,697	15,856
金融費用	1,589	1,702
純営業収益	13,108	14,154
販売費・一般管理費	※1 11,386	※1 15,059
営業利益又は営業損失(△)	1,721	△905
営業外収益	158	245
持分法による投資利益	—	96
受取配当金	52	42
その他	106	106
営業外費用	119	87
為替差損	22	22
創立費	—	17
社債発行費	19	16
訴訟和解金	32	—
持分法による投資損失	24	—
投資事業組合運用損	10	—
その他	10	29
経常利益又は経常損失(△)	1,760	△747
特別利益		
持分変動利益	—	337
金融商品取引責任準備金戻入	126	290
負ののれん発生益	—	209
投資有価証券売却益	—	159
関係会社株式売却益	221	—
特別利益計	348	998
特別損失		
投資有価証券評価損	141	3
事務委託契約解約損	174	—
特別退職金	47	—
固定資産除却損	9	—
投資有価証券償還損	0	—
特別損失計	373	3
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	1,736	247
匿名組合損益分配額	△32	△8

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,768	256
法人税、住民税及び事業税	433	109
法人税等調整額	348	△105
法人税等合計	781	4
少数株主損益調整前四半期純利益	986	252
少数株主利益	22	12
四半期純利益	963	239

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	986	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	478	△717
為替換算調整勘定	△1,298	△1,433
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	1
その他の包括利益合計	△878	△2,149
四半期包括利益	108	△1,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	△1,909
少数株主に係る四半期包括利益	22	12

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) その他の注記情報

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、ソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、アストマックス株式会社株式の15%を取得し当社から取締役1名を派遣したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、米国子会社の取得を契機にグローバルな事業展開を図るにあたり有形固定資産の使用実態を勘案した結果、今後は耐用年数にわたり安定的な利用と維持管理、収益貢献効果が見込まれることからより合理的な費用配分の方法であると判断したことによります。

これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ44百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は44百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 のれんおよび負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
のれん	18,475百万円	17,172百万円
負ののれん	155	136
差引額	18,319	17,035

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費・一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払手数料・取引所協会費	1,650百万円	2,171百万円
通信運送費・情報料	1,345	1,744
広告宣伝費	631	1,048
役員報酬	207	189
従業員給料	1,847	2,824
賞与引当金繰入額	54	147
役員賞与引当金繰入額	1	6
不動産費	421	590
器具備品費	498	439
事務委託費	2,376	2,257
減価償却費	762	1,408
貸倒引当金繰入額	7	—
のれん償却額	602	647

(株主資本等関係)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	639	200.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	299	100.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月25日開催の取締役会において自己株式取得に係る事項を決議しました。この結果、平成23年5月26日から平成23年6月16日までの間に、自己株式が3,098百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,098百万円となっております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	299	100.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	329	110.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	10,124	2,716	267	—	13,108
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	30	—	—	△30	—
計	10,154	2,716	267	△30	13,108
セグメント利益(営業利益)	1,709	9	32	△30	1,721

(注)セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米国・欧州 ・豪州	香港		
純営業収益					
外部顧客への純営業収益	9,023	4,972	157	—	14,154
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	77	△64	6	△19	—
計	9,101	4,908	164	△19	14,154
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	930	△1,777	△57	—	△905

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間は「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」において、のれんの償却額を各報告セグメントに配分しておりませんでした。各セグメントに配分して管理することが妥当と判断し、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の配分方法により作成しており、前第2四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

また「会計方針の変更」に記載のとおり、当社および主な国内連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の減価償却方法と比べ、当第2四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が44百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、当社が平成24年8月にソニーバンク証券株式会社を子会社化したため、当第2四半期連結会計期間において、負ののれん発生益209百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれません。

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

## (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

## (デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動がありません。

## (企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

## 事業分離

## 1. 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

アストマックス株式会社

## ② 分離した事業の内容

投資運用業および投資助言・代理業

## ③ 事業分離を行った主な理由

投資運用業界における競争が激化している状況において、サービスを長期継続的に提供するためには、アストマックス株式会社の資産運用事業へ統合し規模拡大を実現することが最善の選択であると判断したため、当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式をアストマックス株式会社へ譲渡するとともに、同社の発行済株式総数の15%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

## ④ 事業分離日

平成24年8月1日

## ⑤ 法的形式を含むその他の取引の概要に関する事項

以下の取引により、当社はマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社株式を譲渡し、アストマックス株式会社株式を取得しました。

- (1) アストマックス株式会社に対する現金を対価とする当社が保有するマネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社の全株式譲渡
- (2) アストマックス株式会社からの第三者割当による新株式発行および自己株式の処分の引受による、現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の10%)
- (3) 既存株主からの現金を対価とする株式取得および市場買付による現金を対価とする株式取得(発行済株式総数の5%)

## 2. 実施した会計処理の概要

アストマックス株式会社を持分法適用関連会社とするにあたり、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)第45項に規定する被結合企業の株主に係る会計処理を適用しております。

当該移転事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳および認識した損益等は次のとおりです。

流動資産	1,380百万円
固定資産	28
資産合計	1,409
流動負債	31
固定負債	1,019
負債合計	1,050
持分法による投資利益	120百万円
持分変動利益	337

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

日本

## 4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
営業収益	113百万円
営業利益	31

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 ソニーバンク証券株式会社  
事業の内容 金融商品取引業

## ② 企業結合を行った主な理由

当社は、顧客基盤の拡充およびソニー銀行株式会社のオンライン銀行機能と当社子会社であるマネックス証券株式会社との連携を企図し、平成24年8月にソニー銀行株式会社の子会社であるソニーバンク証券株式会社を完全子会社化しました。また、株式売買契約締結と同時にソニー銀行株式会社とマネックス証券株式会社は事業提携強化の基本合意に関する覚書を締結しました。なお今後、マネックス証券株式会社がソニーバンク証券株式会社を吸収合併する予定です。

## ③ 企業結合日 平成24年8月1日

## ④ 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称 名称の変更はありません。

## ⑥ 取得した議決権の比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてソニーバンク証券株式会社の全株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年8月1日から平成24年9月30日まで

## 3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価は2,173百万円であり、現金による取得であります。

## 4. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

契約書に基づき、被取得企業とマネックス証券株式会社の合併までの費用について、見積りが過大であった場合は追加の支払をすることとしております。なお、追加の支払いが発生した場合は、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、負ののれん発生益を修正することとしております。

## 5. 負ののれん発生益の金額および発生原因

## ① 負ののれん発生益の金額 209百万円

なお、負ののれん発生益は条件付取得対価の交付見込みがあるため、今後修正する可能性があります。

## ② 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として一括処理しております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	312円70銭	79円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	963	239
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	963	239
普通株式の期中平均株式数(株)	3,082,519	2,996,805

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 平成25年3月期 第2四半期決算資料

## ① 連結受入手数料の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
日本	2,668	2,825	2,428	3,082	2,326	2,242
マネックス証券株式会社	2,571	2,723	2,319	2,890	2,230	2,140
委託手数料	2,028	2,143	1,862	2,312	1,745	1,620
株券	1,849	1,883	1,575	2,184	1,653	1,557
うち先物・オプション	102	158	139	139	149	127
債券	—	0	—	0	—	0
受益証券	49	129	189	31	30	26
その他	129	129	97	96	60	35
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	5	52	1	6
株券	0	0	5	52	1	6
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	126	142	78	107	86	79
株券	0	—	—	0	—	0
債券	2	3	11	11	2	1
受益証券	123	138	66	96	84	77
その他の受入手数料	415	437	372	417	397	435
株券	76	120	79	105	82	118
債券	0	0	0	0	0	0
受益証券	331	309	286	305	298	301
その他	7	7	6	5	16	14
その他の子会社	96	101	109	191	95	101
委託手数料	5	6	3	5	0	13
その他の受入手数料	90	95	105	186	94	87
米国・欧州・豪州	—	2,266	1,772	1,768	1,828	1,627
委託手数料	—	1,710	1,464	1,292	1,339	1,131
その他の受入手数料	—	556	308	476	489	495
香港	91	80	57	64	48	46
委託手数料	85	80	57	64	48	46
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	—	—	0	—	—
その他の受入手数料	4	0	0	0	0	0
セグメント間調整額	—	—	—	△0	△4	△2
合計	2,759	5,173	4,259	4,915	4,198	3,913

② 連結預かり資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末	平成24年 6月末	平成24年 9月末
日本	2,184,186	2,025,522	1,985,291	2,224,226	2,096,503	2,050,462
マネックス証券株式会社	2,157,778	1,992,416	1,954,869	2,204,856	2,072,887	2,026,575
株券	1,415,415	1,306,901	1,267,104	1,445,794	1,356,895	1,290,853
債券	51,028	49,661	51,734	54,917	58,197	62,056
受益証券	518,125	462,929	469,131	529,621	488,018	503,953
その他	173,209	172,923	166,899	174,523	169,775	169,713
株式会社マネックスFX	26,407	33,105	30,421	19,369	23,615	23,886
米国・欧州・豪州	124,866	90,767	201,685	320,495	300,863	311,113
香港	57,072	42,207	41,934	76,560	66,148	68,516
合計	2,366,124	2,158,497	2,228,911	2,621,282	2,463,514	2,430,092

③ 連結従業員数

(単位：人)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末	平成24年 6月末	平成24年 9月末
日本	300	292	286	305	333	328
マネックスグループ株式会社	35	33	31	29	28	27
マネックス証券株式会社	211	209	206	226	255	249
株式会社マネックスFX	35	34	31	31	32	33
その他の子会社	19	16	18	19	18	19
米国・欧州・豪州	393	402	505	506	525	553
香港	32	33	34	34	34	39
合計	725	727	825	845	892	920

④ マネックス証券株式会社 株式、ETF等売買金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
自己	—	—	28	0	—	—
委託	1,947,470	2,059,859	1,940,981	2,200,322	1,628,409	1,551,323
現物取引	795,471	833,069	668,288	978,329	691,568	661,124
信用取引	1,151,998	1,226,790	1,272,693	1,221,992	936,840	890,199
合計	1,947,470	2,059,859	1,941,010	2,200,323	1,628,409	1,551,323

⑤ マネックス証券株式会社 株式引受額、販売額

(単位：百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
引受高	8	9	95	981	19	18
売出高	17	—	—	—	—	—
募集の取扱高	7	8	90	787	18	31

## ⑥ マネックス証券株式会社 債券取扱額

(単位:百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売出高	4,388	7,147	1,486	1,984	5,160	5,729
募集の取扱高	512	749	1,070	1,040	365	306
売出しの取扱高	353	—	257	584	—	—

## ⑦ マネックス証券株式会社 投信取扱額

(単位:百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
募集の取扱高	253,167	268,745	198,949	294,349	202,765	203,582

## ⑧ 自己資本規制比率

## (i) マネックス証券株式会社

(単位:百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末	平成24年 6月末	平成24年 9月末
固定化されていない自己資本	36,446	30,029	29,513	30,771	26,774	26,735
リスク相当額	7,694	7,837	7,210	6,923	7,196	6,829
自己資本規制比率	473.7%	383.1%	409.2%	444.4%	372.0%	391.4%

## (ii) 株式会社マネックスFX

(単位:百万円)

	前連結会計年度				当連結会計年度	
	平成23年 6月末	平成23年 9月末	平成23年 12月末	平成24年 3月末	平成24年 6月末	平成24年 9月末
固定化されていない自己資本	2,480	2,742	3,000	3,203	2,538	2,674
リスク相当額	564	550	559	466	454	426
自己資本規制比率	439.0%	497.9%	535.9%	686.6%	558.5%	626.8%

## (2) 四半期連結業績の推移

区 分	前連結会計年度 第1四半期 (23.4.1~ 23.6.30)	前連結会計年度 第2四半期 (23.7.1~ 23.9.30)	前連結会計年度 第3四半期 (23.10.1~ 23.12.31)	前連結会計年度 第4四半期 (24.1.1~ 24.3.31)	当連結会計年度 第1四半期 (24.4.1~ 24.6.30)	当連結会計年度 第2四半期 (24.7.1~ 24.9.30)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益						
受入手数料	2,759	5,173	4,259	4,915	4,198	3,913
委託手数料	2,120	3,941	3,387	3,675	3,128	2,809
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	0	0	5	52	1	6
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	126	142	78	107	86	79
その他の受入手数料	511	1,089	786	1,079	981	1,018
トレーディング損益	1,231	1,360	1,747	1,860	1,650	1,289
営業投資有価証券関連損益	△21	△4	△0	87	△5	—
金融収益	2,015	1,949	2,530	1,886	2,842	1,692
その他の営業収益	71	161	153	154	143	130
営業収益計	6,057	8,640	8,690	8,905	8,829	7,026
金融費用	977	611	1,089	559	1,089	613
純営業収益	5,080	8,028	7,600	8,345	7,740	6,413
販売費・一般管理費	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428
営業利益又は営業損失(△)	730	991	204	522	110	△1,015
営業外収益	127	30	19	29	101	143
営業外費用	42	77	73	88	66	20
経常利益又は経常損失(△)	815	944	149	462	144	△891
特別利益	348	△0	△0	342	290	707
持分変動利益	—	—	—	—	—	337
負ののれん発生益	—	—	—	—	—	209
投資有価証券売却益	—	—	—	345	—	159
金融商品取引責任準備金戻入	126	△0	△0	△2	290	△0
関係会社株式売却益	221	—	—	—	—	—
特別損失	369	3	3	34	3	—
事務委託契約解約損	180	△6	4	34	—	—
投資有価証券評価損	141	—	—	—	3	—
固定資産除却損	—	9	—	0	—	—
その他	47	—	△0	—	—	—
匿名組合損益分配前税金等調整前 四半期純利益又は四半期純損失(△)	795	941	145	771	431	△184
匿名組合損益分配額	△24	△7	△3	104	△8	—
税金等調整前四半期純利益又は 四半期純損失(△)	819	948	149	667	440	△184
法人税、住民税及び事業税	137	296	298	109	131	△22
法人税等調整額	140	207	△132	42	88	△193
少数株主損益調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)	541	445	△16	515	220	31
少数株主利益又は損失(△)	12	10	15	25	13	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	528	435	△31	490	206	32

## 販売費・一般管理費の内訳

取引関係費	1,224	2,439	2,521	2,679	2,625	2,379
人件費	913	1,604	1,679	1,855	1,895	1,873
不動産関係費	437	482	438	459	506	522
事務費	1,181	1,221	1,243	1,232	1,134	1,145
減価償却費	288	474	844	769	691	717
租税公課	65	43	50	47	65	45
貸倒引当金繰入額	10	△2	△5	△1	—	—
のれん償却額	170	432	219	308	326	321
その他	59	342	403	470	385	424
販売費・一般管理費 計	4,350	7,036	7,396	7,822	7,630	7,428

## (3) 主要な連結子会社の業績の概要(マネックス証券株式会社)

## ① 貸借対照表(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流 動 資 産</b>	302,414	<b>流 動 負 債</b>	275,327
現 金 ・ 預 金	24,007	ト レーディング商品	12,626
預 託 金	107,900	デリバティブ取引	12,626
金 銭 の 信 託	37,143	約 定 見 返 勘 定	659
ト レーディング商品	15,191	信 用 取 引 負 債	17,449
商 品 有 価 証 券 等	2,565	信 用 取 引 借 入 金	984
デリバティブ取引	12,626	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	16,464
有 価 証 券	4,304	有 価 証 券 担 保 借 入 金	20,398
信 用 取 引 資 産	89,745	預 り 金	78,671
信 用 取 引 貸 付 金	86,597	受 入 保 証 金	78,238
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	3,147	短 期 借 入 金	66,200
募 集 等 払 込 金	880	ポ イ ン ト 引 当 金	155
短 期 差 入 保 証 金	18,578	そ の 他	928
未 収 収 益	3,017	<b>固 定 負 債</b>	157
短 期 貸 付 金	19	負 の の れ ん	136
繰 延 税 金 資 産	369	そ の 他	21
そ の 他	1,259	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	839
貸 倒 引 当 金	△2	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	839
<b>固 定 資 産</b>	6,121	<b>負 債 合 計</b>	276,324
有 形 固 定 資 産	236	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
無 形 固 定 資 産	3,418	<b>株 主 資 本</b>	31,810
投 資 そ の 他 の 資 産	2,466	資 本 金	7,425
投 資 有 価 証 券	1,915	資 本 剰 余 金	23,199
長 期 差 入 保 証 金	217	利 益 剰 余 金	1,186
繰 延 税 金 資 産	328	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	400
そ の 他	417	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	400
貸 倒 引 当 金	△413		
		<b>純 資 産 合 計</b>	32,211
<b>資 産 合 計</b>	308,536	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	308,536

## ② 損益計算書(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		
受 入 手 数 料		4,371
委 託 手 数 料	3,365	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	7	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	166	
その他の受入手数料	832	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		1,099
金 融 収 益		3,620
そ の 他 の 営 業 収 益		81
営 業 収 益 計		9,173
金 融 費 用		1,166
<b>純 営 業 収 益</b>		8,007
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		7,389
<b>営 業 利 益</b>		618
営 業 外 収 益		91
営 業 外 費 用		8
<b>経 常 利 益</b>		702
特 別 利 益		450
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	290	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	159	
特 別 損 失		8
固 定 資 産 除 却 損	5	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3	
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		1,143
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		42
法 人 税 等 調 整 額		222
<b>当 期 純 利 益</b>		879

(4) 口座数等の推移

マネックス証券株式会社

項 目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営 業 日 数		日	20	19	22	20	23	20
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座	1,213,939	1,217,279	1,218,762	1,221,398	1,224,978	1,227,624
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	信用取引口座数[月末]	口 座	75,257	75,518	75,677	75,759	75,916	76,160
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	預かり資産[月末]	億 円	21,584	21,287	21,577	21,418	20,421	19,924
株 式	約 定 件 数	件/営業日	68,065	63,411	61,073	64,359	66,022	59,274
	平均売買代金	千円/約定	571	467	451	488	517	544
	月間約定代金	億 円	7,775	5,627	6,071	6,288	7,854	6,455
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,176	1,214	1,207	1,180	1,163	1,205
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	121,231	122,329	123,143	125,668	128,538	129,567
	うち稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日	100,047	90,679	63,879	61,666	126,929	107,151
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼動口座数[月末]	口 座						
	取 引 金 額	百万円/営業日						
D A R T s	件 数	件/営業日				124,367	158,666	142,434

項 目		単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営 業 日 数		日	20	20	21	19	21	21
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	805,320	806,096	806,868	807,918	808,994	810,683
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41,391	41,233	41,258	41,391	41,615	41,121
	預かり資産[月末]	億 円	20,258	19,518	19,548	20,166	21,760	22,048
株 式	約 定 件 数	件/営業日	60,199	58,289	57,981	68,013	88,808	85,128
	平均売買代金	千円/約定	632	530	460	404	455	463
	月間約定代金	億 円	7,617	6,181	5,610	5,233	8,492	8,277
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,128	1,162	1,050	978	1,031	1,106
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	53,836	54,119	54,014	53,910	53,902	54,102
	取 引 金 額	百万円/営業日	101,861	86,702	49,115	62,881	86,535	100,430
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼動口座数[月末]	口 座	6,787	6,736	6,697	6,632	6,574	6,419
	取 引 金 額	百万円/営業日	12,217	11,841	7,697	12,684	9,815	9,727
D A R T s	件 数	件/営業日	139,559	127,896	105,293	123,195	155,106	158,526



項 目		単 位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
営 業 日 数		日	20	21	21	21	23	19
口 座	証券総合取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	811,730	813,546	814,887	816,030	817,112	818,283
	信用取引口座数[月末]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	41,100	41,088	40,966	40,980	40,260	39,748
	預かり資産[月末]	億 円	21,275	19,670	20,728	20,192	20,130	20,265
株 式	約 定 件 数	件/営業日	67,012	61,506	62,397	60,365	56,067	60,603
	平 均 売 買 代 金	千円/約定	435	394	408	398	423	433
	月 間 約 定 代 金	億 円	5,831	5,093	5,358	5,053	5,464	4,995
	信用取引残高[売建と買建の合計][月末]	億 円	1,169	1,084	1,110	1,085	1,078	1,030
外国為替 証拠金取引 (店頭取引)	口 座 数 [ 月 末 ]	口 座						
	うち稼動口座数[月末]	口 座	54,475	55,119	55,733	55,462	54,726	53,748
	取 引 金 額	百万円/営業日	67,334	57,105	68,430	48,155	43,807	50,911
外国為替 証拠金取引 (取引所取引)	稼 動 口 座 数 [ 月 末 ]	口 座	6,328	6,260	6,214	5,636	4,798	3,702
	取 引 金 額	百万円/営業日	6,533	5,757	6,823	4,545	3,530	3,317
D A R T s	件 数	件/営業日	125,554	117,519	122,765	108,716	97,386	108,906

(注:口座数について)

1. 平成23年6月よりログインID発行数にて記載しております。
2. 重複口座処理のため、平成23年6月に証券総合取引口座1,043口座を閉鎖いたしました。
3. 稼動口座(信用取引口座、外国為替証拠金取引口座を含む)は、各月末時点で預かり資産(信用取引口座の場合は保証金残高もしくは信用取引残高。外国為替証拠金取引口座の場合は証拠金残高)があるか、もしくは過去一年間に入金を含めた取引があった口座とします。

(注:預かり資産について)

預かり資産には、貸株サービスの残高(顧客がマネックス証券株式会社に対して貸し付けている有価証券)が含まれております。

(注:株式について)

株式には、上場投資信託、優先出資証券および投資証券が含まれておりますが、海外市場への取次分は含まれておりません。

(注:DARTsについて)

DARTsはDaily Average Revenue Tradesの略称で、収益を伴う約定もしくは取引の件数です。マネックス証券株式会社のDARTsは、1営業日当たりの株式約定件数(海外市場への取次分を含む)、先物・オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数、取引所外国為替証拠金取引件数、投資信託約定件数および取引所CFD約定件数を合計したものです。

TradeStation Group, Inc.

項目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
営業	日数	日	20	21	22	20	23	21
口座	預かり資産 [月末]	百万ドル	2,531	2,540	2,494	2,506	2,493	2,423
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	1,041	1,059	1,082	1,105	1,095	1,120
株式	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	75	69	69	63	66	64
DARTs	件数	件/営業日	77,654	81,842	79,002	136,121	176,933	166,435

項目		単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
営業	日数	日	21	20.5	21	20	20	22
口座	預かり資産 [月末]	百万ドル	2,634	2,639	2,601	2,667	2,734	2,770
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	1,160	1,150	1,133	1,132	1,139	1,141
株式	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	51	52	50	46	55	66
DARTs	件数	件/営業日	151,937	239,108	176,448	191,851	209,000	186,869

項目		単位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
営業	日数	日	20	22	21	20.5	23	19
口座	預かり資産 [月末]	百万ドル	2,750	2,637	2,666	2,657	2,694	2,912
	株式口座預かり金 [総額・平均残高]	百万ドル	1,121	1,119	1,123	1,100	1,088	1,104
株式	信用貸付金 [平均残高]	百万ドル	67	60	57	58	55	57
DARTs	件数	件/営業日	183,044	192,858	188,599	172,653	151,216	167,275

- (注)1. TradeStation Group, Inc.のDARTsは、TradeStation Group, Inc.傘下の証券会社およびFX会社の1営業日当たりの株式約定件数、先物約定件数、オプション約定件数、店頭外国為替証拠金取引件数を合計したものです。
2. 平成23年7月よりTradeStation Group, Inc.のDARTsについての計算方法を、マネックス証券株式会社の計算方法に合わせました。
3. 平成23年11月分より平成23年11月15日に買収したIBFXグループのサービスによる取引を含めております。なお、平成23年11月分に関しては平成23年11月15日から11月30日までの取引件数を該当期間の営業日10.5にて割って計算をしております。
4. TradeStation Group, Inc.の数値は速報として報告を受けたものであり、今後修正される可能性があります。

グローバルDARTs

項目		単位	23年4月	23年5月	23年6月	23年7月	23年8月	23年9月
DARTs	件数	件/営業日				277,913	355,022	327,334

項目		単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
DARTs	件数	件/営業日	310,383	383,549	291,631	326,782	378,413	361,105

項目		単位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
DARTs	件数	件/営業日	320,496	321,199	323,171	290,389	256,927	285,368

グローバルFX取引金額

項目		単位	23年10月	23年11月	23年12月	24年1月	24年2月	24年3月
FX	月間取引金額	億ドル				539	625	624

項目		単位	24年4月	24年5月	24年6月	24年7月	24年8月	24年9月
FX	月間取引金額	億ドル	469	490	533	416	382	383

- (注)1. グローバルDARTsは、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc.、Monex Boom Securities (H.K.) Limited (マネックスBOOM証券)およびソニーバンク証券株式会社のそれぞれのDARTsを合計したものです。なお、ソニーバンク証券株式会社のDARTsは、平成24年8月分よりグローバルDARTsに含めております。
2. グローバルFX取引金額は、マネックス証券株式会社、株式会社マネックスFX、TradeStation Group, Inc.のそれぞれの外国為替証拠金取引の月間取引金額を合計したものです。